

提出書類一覧表（測量・建設コンサルタント等業務）

1. 官公署発行の証明書等は、複写可とする。
2. 特記事項がある場合は、備考欄に記入すること。
3. チェック欄を使用し、提出書類の確認すること。
4. 受領確認が必要な場合は、受領証（任意様式）を提出すること。
（郵送の場合は、切手を貼った返信用封筒又ははがきを同封すること。）

提出書類の名称		指定様式	注意事項	提出の有無※	チェック（レ点）
1	提出書類一覧表 (測量・建設コンサルタント等業務)	様式 2 2	・提出用につき、返却不可とする。 ・印刷方法は、 片面印刷 とする。	○	
2	測量・建設コンサルタント等業務 入札参加資格審査申請書	様式 2	・実印を押印すること。 【参照】様式 2 記載例	○	
3	経営規模等総括表	様式 5	・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。	○	
	業態調書 (測量・建設コンサルタント等業務)	様式 6	・有資格者数については、2 以上の資格を有している場合は、重複して計上すること。 ・指名業者選定の際の参考とするので、詳細に記載すること。 ・印刷方法は、 片面印刷 とする。	○	
	法人 の場合	財務諸表 ※貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書等	任意様式	・直前 2 営業年度分とする。	○ 共通
個人 の場合	確定申告書及び青色申告決算 書(収支内訳書)の写し	国税庁様式	・直前 2 年分の確認ができるものであること。		
4	登録証明書 (又は登録通知書、現況報告書)	発行官公署 [複写可]	・営業に関し法律上必要とする登録の証明書であり、発行（証明）年月日が申請書を提出する日から 3 箇月以内のものであること。 ・登録通知書、国土交通省に提出済の現況報告書の写しも可とする。ただし、最新のものであること。	○	
5	委任状	様式 7 [任意様式可]	・入札等の権限を支店等の長(代理人)に委任する場合は、 提出 すること。 ・委任者の印鑑は実印とし、受任者の印鑑は使用印とすること。	△ 共通	
6	測量等実績調書 (又は現況報告書)	様式 9-1	・直前 2 営業年度分の実績を確認できるものであること。 ・指名業者選定の際の参考とするので、詳細に記載すること。 ・射水市以外の実績も可とする。 ・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。	○	
7	技術者経歴書 (又は現況報告書)	様式 1 4	・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可とする。	○	
8	法人 の場合	履歴事項全部証明書	法務局 [複写可]	・発行（証明）年月日が申請書を提出する日から 3 箇月以内のものであること。	○ 共通
	個人 の場合	代表者の身分証明書	市町村 [複写可]		
	法人 の場合	印鑑証明書	法務局 [複写可]	・発行（証明）年月日が申請書を提出する日から 3 箇月以内のものであること。	○ 共通
	個人 の場合		市町村 [複写可]		
使用印鑑届		様式 1 7 [任意様式可]	・入札等に関し使用する印鑑を押印すること。 ・実印以外も可とする。	○ 共通	

提出書類の名称		指定様式	注意事項	提出の有無※	チェック(レ点)	
8	国税 納税証明書	法人 の場合 国様式 その3の3 ----- 個人 の場合 国様式 その3の2	税務署 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請書を提出する日から 3箇月以内のものであること。	○ 共通	
	都道府県税 納税証明書	都道府県民税、事業税 等に未納(滞納)がない ことの証明書 【発行されない場合】 直前2年度分の 納税証明書	都道府県税 事務所 [複写可]	・未納(滞納)がないことの証明書が発行されな い都道府県の場合は、直前2年度分の納税証明 書とする。 ・発行(証明)年月日が申請書を提出する日か ら3箇月以内のものであること。 ・委任先がある場合は、委任先の都道府県の証 明書とする。	○ 共通	
	市町村税 完納証明書	全税目に未納(滞納)が ないことの証明書 【発行されない場合】 直前2年度分の 納税証明書	市町村 [複写可]	・完納証明書が発行されない市町村の場合は、 直前2年度分の納税証明書とする。 ・発行(証明)年月日が申請書を提出する日か ら3箇月以内のものであること。 ・委任先がある場合は、委任先の市町村の証明 書とする。 【参照】納税証明書提出時注意事項	○ 共通	
9	系列会社についての届出書	様式18	・系列会社の有無に関わらず提出すること。 【参照】系列会社の考え方	○ 共通		
10	税務情報の取扱いに関する同意書	様式25	・主たる営業所又は委任先が射水市内にある方 は、必ず提出すること。	△ 共通		
11	清掃等業務委託 入札参加資格申請書類一式	清掃等 業務委託 様式参照	・調査、分析、検査等の業種を希望する場合 は、併せて提出すること。 ・上記10の後ろに書類一式を綴ること。ただ し、共通様式の提出は1部とする。	△		
12	A4フラットファイル	任意 [色指定なし]	・上記1～11の順で綴ること。 ・背表紙に申請者名又は委任先名を記入するこ と。 【参照】ファイル例	○ 共通		
備考	【記入例】平成27年設立のため「H27納税証明書・市町村税」を提出できません。					

※提出の有無欄 ○印は申請者が全員提出する書類であり、△印は該当者のみが提出する書類であることを示す。

また、「共通」は、清掃等業務委託の入札参加資格申請を同時に行う場合に提出が1部でよいことを示す。

様式2

記載例

委託
(用紙A4)

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

平成29・30年度に、射水市において行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録簿上の所在地が異なる場合は、余白に
登録簿上の所在地も記載すること。

平成 29 年 4 月 1 日

射水市長 あて

申請者
(本社)

郵便番号 〒 100-2345
所在地又は住所 東京都〇〇区△△町×-×-×
商号又は名称 ◇◇コンサルタント株式会社
代表者職氏名 代表取締役 射水 太郎



※所在地は、都道府県名から記入してください。
※委任先がある場合、3以外の項目は委任先のものを記入してください。
※申請代理人の欄は、行政書士等に委任して申請する場合に記入してください。

申請代理人	郵便番号	〒	100-2345
	住所	東京都〇〇区△△町×-×-×	
	氏名	行政書士等に委任する場合のみ 記入すること。	
	電話番号		

印

1 本社又は委任先の郵便番号	9 3 9 - 0 2 9 4
フリガナ	トヤマケンイミス シシノカイホツ
2 本社又は委任先の所在地	富山県射水市新開発410番地1
フリガナ	シカクシカクコンサルタント
3 商号又は名称	◇◇コンサルタント株式会社
4 委任先の名称	射水支店
フリガナ	シンミナト シロウ
5 代表者又は受任者の職氏名	支店長 新湊 二郎
6 本社又は委任先の電話番号	0 7 6 6 - X X - X X X X
7 本社又は委任先のFAX番号	0 7 6 6 - X X - X X X X

委任先がある場合、「3 商号又は名称」以外は
委任先のものを記載すること。

8 入札参加資格希望業種区分

※登録業種及び希望業種に○をつけること。

業種	登録	希望	業種	登録	希望
測量	○	○	地質調査		
建築コンサルタント	○	○	補償コンサルタント		
土木コンサルタント		○			

調査・分析・検査等の業種を希望する場合は、「清掃等業務委託」に係る入札参加資格申請書類一式も併せて提出（同じA4フラットファイルに綴る）こと。

9 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1234 号	平成 X 年 X 月 X 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 5678 号	平成 X 年 X 月 X 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

納税証明書提出時注意事項

	税区分	種 類	申請書及び請求先	有効期限
法人	国 税	法人税、消費税及び地方消費税	納税証明書(国様式その3の3) 本社の所在地を所轄する税務署※1	発行(証明)年月日 が申請書を提出する日から 3箇月以内のもの
	都道府県税	都道府県民税、事業税等	納税証明書(未納がないことの証明) 県税事務所※2	
	市町村税	固定資産税(単独・共有)、法人市民税、 事業所税、特徴市民税、軽自動車税等	完納証明書(未納がないことの証明) 新庁舎証明書発行窓口・地区窓口 ・収納対策課窓口※2	
個人	国 税	所得税、消費税及び地方消費税	納税証明書(国様式その3の2) 本社の所在地を所轄する税務署※1	
	都道府県税	都道府県民税、事業税等	納税証明書(未納がないことの証明) 県税事務所※2	
	市町村税	固定資産税(単独・共有)、市民税、軽自 動車税・国民健康保険税等	完納証明書(未納がないことの証明) 新庁舎証明書発行窓口・地区窓口 ・収納対策課窓口※2	

※1 国税の納税証明書の交付請求手続きをオンラインでも行えます。詳しくは国税庁のホームページでご確認下さい。

※2 本社又は委任先所在地が射水市以外の場合は、該当都道府県及び市町村(東京都特別区の法人区民税は都税事務所)の税窓口です。完納証明書(未納がないことの証明書)が発行されない自治体につきましては、直前2年度分(法人市民税等については直前2年間分)の納税証明書を請求してください。

Q & A 納税証明書

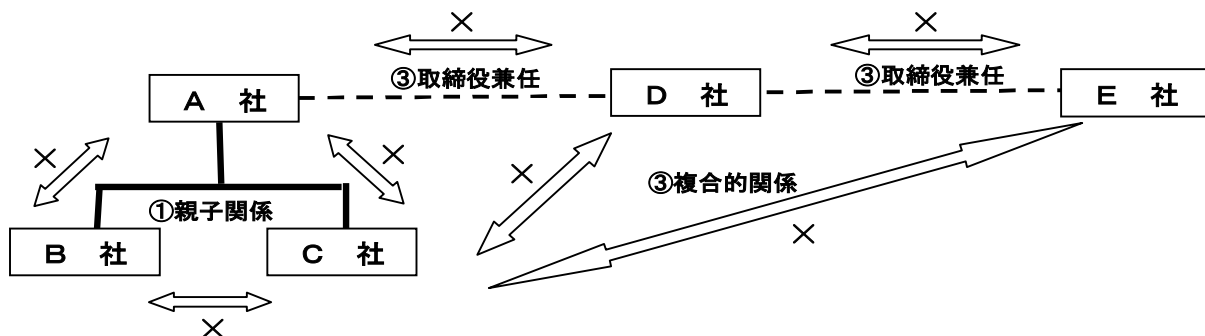
質問内容	回 答
どの税目の証明が必要か？	全税目です。(上記税種類等)
完納証明書が発行されない自治体において、平成28年度法人市町村民税が納期限未到来により証明されない場合、どうすればよいか？	平成27年度分のみ提出してください。(平成26年度分は不要です。)
完納証明書が発行されない自治体において、平成27年に設立したため、平成27年度分が証明されない場合、どうすればよいか？	平成28年度分のみ提出し、提出書類の「提出書類一覧表・備考欄」にその旨を記載してください。
持ち分が共有の固定資産についても証明が必要か？	必要です。
完納証明書に納期限未到来額があるがよいか？	よいです。なお、納期限到来で未納額がある場合は、入札参加資格の申請はできません。
本社から支店に入札の権限を委任しているが、どちらの証明が必要か？	支店(委任先)のものです。
支店を新設して間がなく支店での完納証明書が提出できない場合はどうすればよいか？	本店のものを提出してください。
東京23区のように法人区民税が法人都民税に含まれている場合、どうすればよいか？	都発行の納税証明書で確認します。
複写を提出してもよいか？	納税証明書等官公署発行の証明書については、複写可としています。
射水市の完納証明書の郵便請求は可能か？	可能です。詳細については、射水市収納対策課にお問い合わせください。 収納対策課 電話 0766-51-6620

(参考) 系列会社の考え方

【同一入札への参加が制限される場合】

◎A社、B社、C社、D社及びE社は、系列会社とみなし、いずれか1社のみの入札参加となる。

※ 「資本的つながり」及び「役員重複」により、ある会社が他の会社の営業上の意志を左右できる状況にあるため。



②親会社が同じ子会社同士
(※ただし、親会社が射水市の入札参加資格がない場合を除く)

————— 資本的つながりあり

----- 役員等の兼任あり

基準	
射水市の入札参加資格を有する者の範囲で次の関係を有する場合。	
①	親会社と子会社の関係
②	親会社を同じくする子会社同士
③	役員等の兼任等
④	①～③を含めた複合的關係
※1者を除いて辞退すれば残る1者は参加可能	

←X→ 同一入札への参加が制限される関係

○ 資本的つながり

以下のいずれかに該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

上記① 親会社と子会社の関係にある場合

上記② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合 (※ただし、親会社が射水市の入札参加資格がない場合を除く)

○ 役員重複

以下に該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

上記③ 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

※「監査役」「執行役員」は、役員に該当しないので留意ください。

○ 複合的關係

上記の資本関係、人的関係が複合した関係も同一入札に参加することはできません。(※例えば、上記関係図でのA社とE社、B社とD社、C社とD社、B社とE社及びC社とE社の関係)

ファイル例(測量・建設コンサルタント等業務)

- ・フラットファイル（A4版 S型）に、提出書類一覧表の順に綴ること。
- ・背表紙に申請者名（委任先名）を記入すること。
- ・色の指定なし。

射水支店 ◇ ◇ コン サル タント (株)	平成29・30年度 射水市入札参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等業務)
--	--

様式2

委託
(用紙A4)

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

平成29・30年度に、射水市において行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日
射水市長 あて

申請者
(本社)

郵便番号 〒
所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

実印

※所在地は、都道府県名から記入してください。
※委任先がある場合、3以外の項目は委任先のものを入力してください。
※申請代理人の欄は、行政書士等に委任して申請する場合に記入してください。

申請代理人	郵便番号 〒	印
	住所	
	氏名	
	電話番号	

1 本社又は委任先の郵便番号 -

フリガナ

2 本社又は委任先の所在地

フリガナ

3 商号又は名称

4 委任先の名称

フリガナ

5 代表者又は受任者の職氏名

6 本社又は委任先の電話番号 - 7 本社又は委任先のFAX番号 -

8 入札参加資格希望業種区分 ※登録業種及び希望業種に○をつけること。

業種	登録	希望	業種	登録	希望
測量			地質調査		
建築コンサルタント			補償コンサルタント		
土木コンサルタント					

※ 調査・分析・検査等の業種を希望する場合は、「清掃等業務委託入札参加資格申請書」も併せて提出すること。
その場合は、同じA4フラットファイルに綴ること。

9 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

様式5

委託
(用紙A4)

商号又は名称	
--------	--

経営規模等総括表

1 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)				
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)					
測量									
建築コンサルタント									
土木コンサルタント									
地質調査									
補償コンサルタント									
合 計									

2 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)				剰 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)				合 計 (千円)				
	① (うち外国資本) 払 込 資 本 金													
② 準 備 金 ・ 積 立 金 等														
③ 次 期 繰 越 利 益 (欠 損) 金														
④ 計														(P)
⑤ (P) (再掲)														

3 常勤職員の数 ※ ⑤は④の内数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

4 営業年数等	① 創業	② 休業期間又は転(廃)業の期間	③ 現組織への変更	④ 営業年数
		年 月 日	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日

業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者数 (人)															
					技術士			地質調査技士												
地質調査	地 質 調 査																			
	小 計 (地 質 調 査)																			
業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者数 (人)															
								不動産鑑定士	士 地 家 屋 調 査 士	司 法 書 士	補 償 業 務 管 理 士				不 動 産 鑑 定 士 補	公 共 用 地 経 験 者				
補償 コン サ ル タ ン ト	土 地 調 査																			
	土 地 評 価																			
	物 件																			
	機 械 工 作 物																			
	営 業 ・ 特 殊 補 償																			
	事 業 損 失																			
	補 償 関 連																			
	不 動 産 鑑 定 登 記 手 続 等																			
小 計 (補 償 コンサルタント)																				

記載要領

- 「登録」欄には、法令等により登録されている業務に○を記載する。
- 「希望」欄には、入札参加資格を希望する業務に○を記載する。
- その他の有資格者数については、空欄にその資格を記載し人数を記入すること。
- 記載されている以外の業務を希望する場合は、空欄に具体的な業務の名称及び実績高、有資格者数の人数を記載すること。
- 「測量」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する場合は、測量法第55条の登録を行うこと。
- 「建築コンサルタント」における「建築一般」を希望する場合は、建築士法第23条の登録を行うこと。
- 「補償コンサルタント」における「不動産鑑定」を希望する場合は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を行うこと。

委 任 状

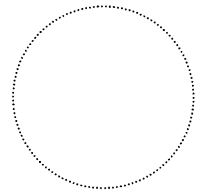
射水市長 あて

住 所

実印

委任者 商号又は名称

代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、射水市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

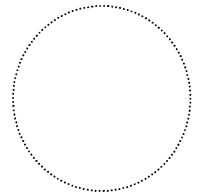
- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

住 所

使用印

受任者 商号又は名称

代表者職氏名



様式9-1

商号又は名称	
--------	--

委託
(用紙A4)

測量等実績調書

(登録業種区分)

注文者	元請又は下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 3 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

商号又は名称	
--------	--

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

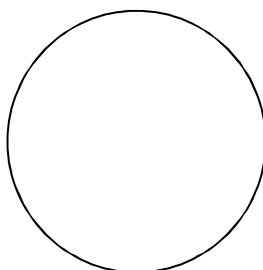
- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は法令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

使用印鑑届

法人使用印



代表者使用印



上記の印鑑は、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

射水市長 あて

住 所

申 請 者 商号又は名称
(本 社)

代表者職氏名

実印

- (記載要領)
- 1 委任状が提出されている場合は、受任者の使用印を押印すること。
(例: □営業所印、○営業所長印)
 - 2 申請者の代表者印には、入札参加資格審査申請書と同一の印を押印すること。
(申請者欄には、委任先ではなく、**本社**を記入。)

射水市長あて

系列会社について、次のとおり届出します。この届出書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
 なお、内容について疑義が生じた場合、株主の公開等関係資料を提出することについて了承します。

申請者（本社） 所在地：
 （フリガナ）
 商号又は名称：
 代表者職・氏名：
 この届出書に 氏 名：
 対する問合せ先 電話番号：



系列会社に関する事項	系列会社の有無	1. 該当なし (記入終了)
		2. 該当あり (以下に進むこと。)

※ 系列会社はあっても、その系列会社が射水市へ入札参加資格審査申請をしていない場合は、「該当なし」とします。

【系列会社1】

所在地			
(フリガナ)			
商号又は名称			
代表者職氏名			
該当項目	1. 資本的つながり (次の1.へ進む。) 2. 役員の重複 (次の2.へ進む。)		
1. 「資本的つながり」の場合	ア. 親会社 (申請者の親会社) イ. 子会社 (申請者の子会社)		
2. 「役員の重複」の場合、重複する役員のみ氏名、役職名を記入	フリガナ		
	① 氏名		
	役職名	系列会社での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
		申請者での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
	フリガナ		
	② 氏名		
	役職名	系列会社での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
		申請者での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
	フリガナ		
	③ 氏名		
	役職名	系列会社での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
		申請者での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役

【記載要領】

- この届出書は、届出日現在で記入すること。選択項目は、該当する番号又は記号に○を付すること。
 - 「役職名」欄には「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しないので、記入しないこと。
 - 重複する役員が4人以上ある場合、この様式を適宜修正して記入すること。
 - 「系列会社」が2社以上ある場合、この様式をコピーの上利用すること（その際、申請者欄は再記入）。
- ◎ この届出書に虚偽の記載をしたり、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、指名停止措置の対象になったり、入札参加資格が取り消されることがあります。

様 式 25

射水市長 あて

税務情報の取扱いに関する同意書

私は、入札参加資格審査に必要な市税の納税情報等について、射水市が保管する私の
税務情報を貴職が確認することに同意します。

平成 年 月 日

住 所 （法人の場合は所在地）

氏 名 （法人の場合は法人名・代表者名）

印

※ この同意書は、資格審査以外の目的には使用しません。

※ 射水市内に主たる営業所又は委任先を有する場合に提出して下さい。